

# 市民研 通信

No.02 2010年6月 通巻129号

## ●市民研ホームページに掲載中の最新の論文

～すべてどなたでもダウンロードできます

- ✓ 巻頭言 : いまこそ、ボトムアップのための政治を  
林 衛 (市民研・監事)
- ✓ 巻頭言 : 携帯電話と脳腫瘍の関係に注目を  
上田昌文 (市民研・代表)
- ✓ 追悼文集 : 笹本征男さんを偲んで  
吉田由布子、瀬川嘉之、桑垣豊、松丸慶太、上田昌文  
(市民研・低線量被曝研究会メンバー)  
再録 : 「笹本氏の仕事の衝撃」(上田昌文)  
: インタビュー「占領期の原爆調査が意味するもの」
- ✓ 翻訳 : 「インターフォン研究の教訓」  
「論評 “携帯電話をかけてくれ、いや、やめてくれ?”」

## ●市民研サーチライト

- 6月10日 【医療・健康】厚生労働省が今年の3月から7回実施した「新型インフルエンザ(A/H1N1) 対策総括会議」の最終報告書をホームページにアップ。  
🔍 今後の感染症対策におけるリスク管理やリスクコミュニケーションのための検討指針になるだろう。
- 6月10日 【科学技術政策】東京財団が4月19日に関いた公開シンポジウム「日本に科学技術政策はあるのか」の詳細な報告「日本の科学技術が抱える課題とは」が同財団のホームページにアップ。  
🔍 科学技術政策の多くの問題点を多方面から指摘。
- 4月15日 【科学技術政策】「JST 研究開発戦略センター 物質・材料／ナノテクノロジーユニット」が報告書『ナノテクノロジーグランドデザイン〜グローバル課題解決の鍵となる技術領域〜』を公表  
🔍 ナノテクの特性をどうとらえ、その研究開発の国家戦略を立てていくべきかを、豊富な資料を使って説得的に論じる。

## いまこそ、ボトムアップのための政治を



脱官僚の市民社会づくりを掲げた鳩山政権の船出は、好況期に保守党政権から引き継いだイギリスでのブレア労働党政権誕生時と比べても、厳しいと予想された。小泉構造改革による疲弊からの回復をめざし、自公政権が収収を大幅に上回る国家財政を続けていたからである。しかし、新政策のための予算確保のための予先が自分自身に向けられたのには驚いた。

2010年度予算概算要求に対する「事業仕分け」で、大学担当者として4年間取り組んできた理科支援員等配置事業が廃止判定を受けてしまったのだ(1400通の反対意見がパブリック・コメントに寄せられ、予算案では復活・縮減したもののダメージは大きい)。蓮舫仕分け人は全小学校が対象にならない「不平等」な制度であると指摘したが、1校1000万円規模の予算をほんの3%の高校に重点投資するスーパーサイエンスハイスクールは、仕分けの対象にならず、14億円から20億円へと予算大幅増である。

理科支援員の全国での予算規模は縮減前の2009年度で24億円。例えば、富山県内では正規教員15人分の人権費程度の予算で、全小学校200校のうち支援を希望するほぼすべての94校で学生や地域人材が5、6年生の理科授業の準備、後片付け、補助などで活躍するなど(写真)、相当の平等性と、予算の有効利用が実現していた。教育実習よりも長期にわたる理科支援員の経験をいかし、教員となって現場に飛び込む学生の増加といった波及効果も大きい。財政事情が厳しいからこそ、このように地域の実状にあわせボトムアップに活用しがいのあるしくみに意義をみいだせるはずなのだが、詳細を知らない仕分け人は「裁断」というトップダウンの目的に忠実にならざるをえなかったのか。

とはいえ、民主党政権を支えているのは、トップダウンでは解決困難な問題に道をつけるためのボトムアップを可能にする社会への期待感あるいは必然性なのだと思う。理科支援員に限らず、ボトムアップの模索を続けたい。

【林衛(市民研・監事)】

## 携帯電話と脳腫瘍の関係に注目を



待望されていた報告が5月18日について発表された。携帯電話電磁波と脳腫瘍との関係を探った史上最大規模の国際疫学調査であるINTERPHONE研究(00～08年)の結果が『国際疫学雑誌』に掲載された。WHOの付属機関である国際がん研究機関(IARC)が中心と

なって、日本を含む13カ国で、共通のプロトコル(実験手順)で進められた症例対照研究だ。終了後2年近くを経て、しかも、「本論文」「付録1、2」「論評」を同じ雑誌の中で別立てにして、という異例の形での公表だったが、これは、事前に漏れ聞こえてきた、関わった研究者の間でも意見が対立している、との噂を傍証するものとなった。「影響があるとは断定できないが、ないと言い切ることに無理がある」とでも言えそうな、どう解釈してよいか戸惑ってしまうような「結論」になったのもそのせいだろう。

対象とされたのは、00年～04年に発症した神経膠腫と髄膜腫(併せて5116症例)であり、「過去6ヶ月以上で平均して週1回以上携帯電話を使用している人」を携帯電話使用者と定義して、その使用者(曝露群)と非使用者(非曝露群)での脳腫瘍の発症率を比較した。日本の新聞では、主として共同通信の配信を使った短い記事で「携帯使用と脳腫瘍の間に関係はみられなかった」「統計の偏りや誤差による限界があり、因果関係があるとは解釈できない」と締めくくるものが大多数だったが、これは論文の「要約」の中の「結論」部分を拾っただけの浅薄な記事である。海外では例えば、AFP(フランスの通信社)の配信記事、英国の『タイムズ』紙や『テレグラフ』紙のように、脳腫瘍リスクが高まる可能性を指摘した長めの記事も少なくない。

おおむね「影響なし」とする海外政府系諸機関でも、ほぼ例外なくどこも、「子どもへの影響は無視できないので、何らかの対策が必要」と表明している(電磁界情報センターの翻訳文書参照)。日本の総務省、厚生労働省からはいまだにコメントがない。

今号の2つの翻訳文書を役立ててほしい。 【上田昌文】